



平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,187	1.1	64		64		36	
29年11月期第1四半期	1,200	1.2	93		92		67	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	32.82	
29年11月期第1四半期	57.81	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	7,754	2,800	36.1	2,516.55
29年11月期	8,109	2,835	35.0	2,548.36

(参考)自己資本 30年11月期第1四半期 2,800百万円 29年11月期 2,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		0.00	0.00
30年11月期					
30年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,573	3.0	103		105		98		88.58
通期	5,360	6.2	3		2		18		16.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	1,171,280 株	29年11月期	1,171,280 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年11月期1Q	58,421 株	29年11月期	58,421 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期1Q	1,112,859 株	29年11月期1Q	1,160,632 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、一方では米国政権の政策動向や金融市場の変動等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,187,616千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期にホテル事業の有形固定資産を減損処理したことにより減価償却費が減少したため、878,143千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。営業損失は64,907千円（前年同四半期は93,671千円の営業損失）、経常損失は64,881千円（前年同四半期は92,549千円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は36,521千円（前年同四半期は67,095千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,173,487千円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失74,437千円（前年同四半期は103,204千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門295,308千円（前年同四半期比0.5%減）、レストラン部門347,663千円（前年同四半期比0.2%減）、宴会部門438,811千円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,129千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益9,530千円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は7,754,819千円（前事業年度末比354,559千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金194,678千円の減少や売掛金93,055千円の減少、有形固定資産44,129千円の減少などです。

(負債)

負債合計は4,954,252千円（前事業年度末比319,160千円減）となりました。

主な要因は買掛金146,620千円の減少や未払消費税等124,933千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は2,800,567千円（前事業年度末比35,399千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金36,521千円の減少などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、平成30年1月17日に公表しました「平成29年11月期 決算短信[日本基準] (非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,849	402,170
売掛金	272,434	179,378
原材料及び貯蔵品	92,236	92,573
その他	60,081	37,531
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	1,021,551	711,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,573,998	7,576,952
減価償却累計額	△4,421,734	△4,447,862
建物(純額)	3,152,264	3,129,089
建物附属設備	5,344,730	5,356,520
減価償却累計額	△4,453,167	△4,478,755
建物附属設備(純額)	891,563	877,764
土地	2,548,115	2,548,115
その他	1,717,598	1,714,090
減価償却累計額	△1,488,856	△1,502,000
その他(純額)	228,741	212,089
建設仮勘定	39,895	49,390
有形固定資産合計	6,860,580	6,816,450
無形固定資産	56,136	54,921
投資その他の資産	171,109	171,822
固定資産合計	7,087,827	7,043,195
資産合計	8,109,379	7,754,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,433	225,813
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払費用	279,013	163,323
未払法人税等	65,538	9,312
未払消費税等	162,036	37,102
未払事業所税	15,961	4,006
前受金	127,606	136,447
引当金	3,754	58,082
その他	152,235	152,174
流動負債合計	2,098,579	1,806,262
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,360,000
長期未払金	-	33,150
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	993,800	969,332
役員退職慰労引当金	135,525	-
長期預り保証金	281,508	281,508
固定負債合計	3,174,832	3,147,989
負債合計	5,273,412	4,954,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	2,957,541	2,957,541
利益剰余金	△4,092,892	△4,129,413
自己株式	△162,693	△162,693
株主資本合計	2,156,955	2,120,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,985	△13,863
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	679,011	680,133
純資産合計	2,835,966	2,800,567
負債純資産合計	8,109,379	7,754,819

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,200,872	1,187,616
売上原価	376,093	374,380
売上総利益	824,778	813,236
販売費及び一般管理費	918,449	878,143
営業損失(△)	△93,671	△64,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	843	738
還付加算金	1,911	-
固定資産売却益	-	823
その他	311	304
営業外収益合計	3,067	1,865
営業外費用		
支払利息	1,916	1,811
その他	28	28
営業外費用合計	1,945	1,839
経常損失(△)	△92,549	△64,881
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	29,475
特別利益合計	-	29,475
特別損失		
固定資産除却損	561	97
特別損失合計	561	97
税引前四半期純損失(△)	△93,111	△35,503
法人税、住民税及び事業税	69,653	1,017
法人税等調整額	△95,669	-
法人税等合計	△26,015	1,017
四半期純損失(△)	△67,095	△36,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント利益又は損失(△)	△103,204	9,533	△93,671	-	△93,671

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,487	14,129	1,187,616	-	1,187,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,173,487	14,129	1,187,616	-	1,187,616
セグメント利益又は損失(△)	△74,437	9,530	△64,907	-	△64,907

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社の平成30年2月22日開催の第140回定時株主総会にて承認可決された「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、平成30年3月10日付で効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに同法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

なお、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

① 減少する資本金の額	1,455,000千円 (減少後の額 2,000,000千円)
② 減少する資本準備金の額	900,000千円 (減少後の額 0円)

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えております。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、上記2による増加後のその他資本剰余金のうち4,092,892千円を減少し、欠損補填に充てるため、繰越利益剰余金に振り替えております。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年1月22日
(2) 定時株主総会決議日	平成30年2月22日
(3) 債権者異議申述公告日	平成30年2月7日
(4) 債権者異議申述最終期日	平成30年3月9日
(5) 効力発生日	平成30年3月10日

(多額な資金の借入)

当社は、以下のとおり借入れを行っております。

1. 資金用途	設備投資資金
2. 借入先の名称	横浜銀行
3. 借入金額	900,000千円
4. 借入条件	固定金利
5. 実施時期	平成30年3月1日
6. 返済期限	平成39年11月30日
7. 担保提供資産又は保証の内容	無